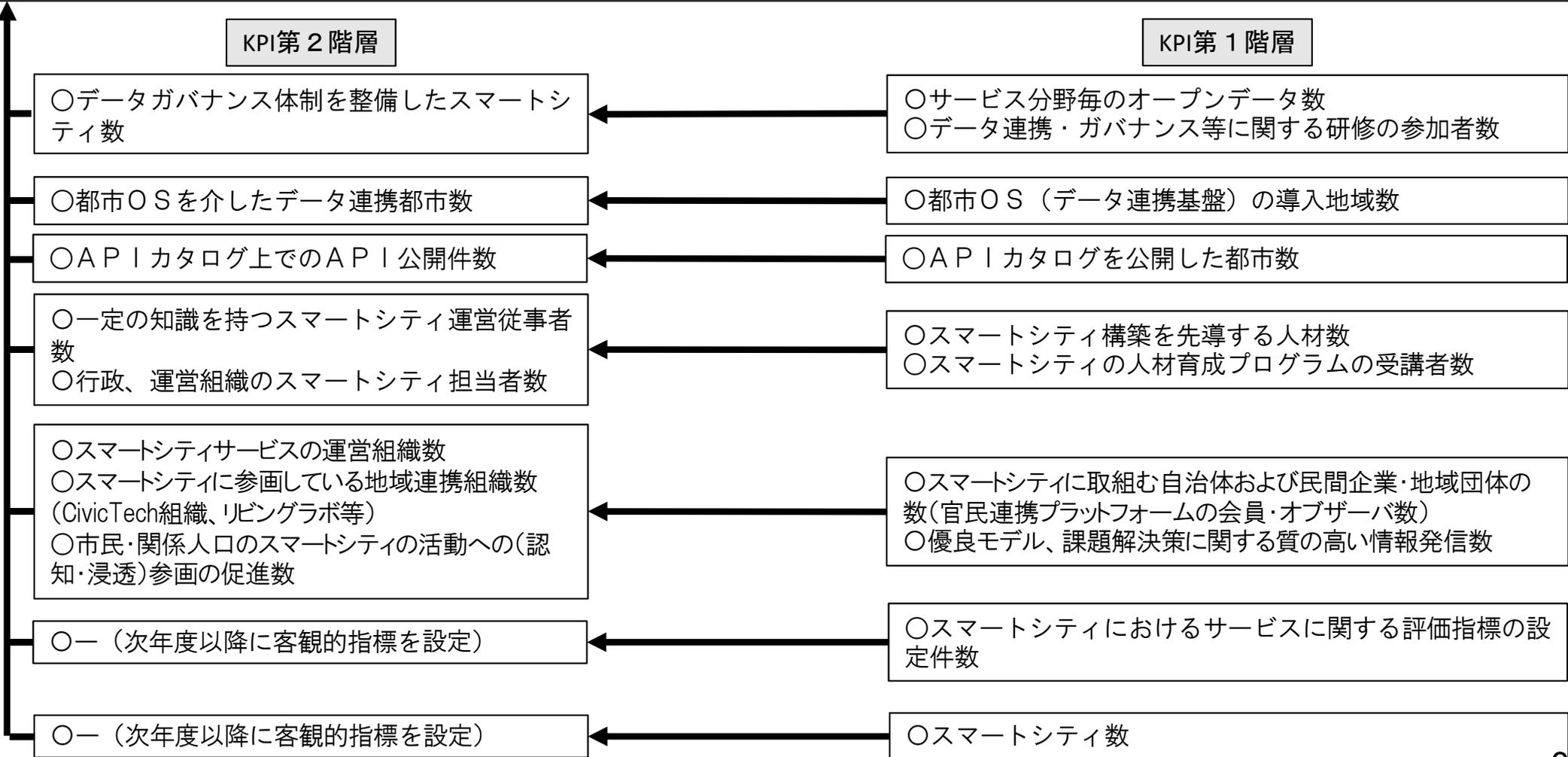


1. 政策体系の概要

政策目標：政令指定都市及び中核市等を中心に多核連携の核となるスマートシティを強力に推進し、企業の進出、若年層が就労・居住しやすい環境を整備するとともに、立地適正化計画及び地域公共交通計画の作成促進や策定された計画の実現を通じ、まちづくりと公共交通体系の見直しを一体的に進める。

①社会のDX化による地域サービス等の進展や新技術活用による新たな価値創出に資する基盤を構築するとともに、都市マネジメント高度化等による社会課題解決を目指す取組への民間企業・市民の参画状況を向上させる。このため、デジタル基盤、運営体制、人材等のスマートシティ推進の基盤整備を図るとともに、質的な効果に着目した活動・サービス推進を通じ、住民満足度の向上、産業の活性化、グリーン化の実現など社会的価値・経済的価値、環境的価値等を高める多様で持続可能な都市が各地で形成され、国内外に紹介できる優良事例を創出する。



【社会資本整備等：新しい時代に対応したまちづくり、地域づくり】

1. 政策体系の概要

政策目標：政令指定都市及び中核市等を中心に多核連携の核となるスマートシティを強力に推進し、企業の進出、若年層が就労・居住しやすい環境を整備するとともに、立地適正化計画及び地域公共交通計画の作成促進や策定された計画の実現を通じ、まちづくりと公共交通体系の見直しを一体的に進める。

①社会のDX化による地域サービス等の進展や新技術活用による新たな価値創出に資する基盤を構築するとともに、都市マネジメント高度化等による社会課題解決を目指す取組への民間企業・市民の参画状況を向上させる。このため、デジタル基盤、運営体制、人材等のスマートシティ推進の基盤整備を図るとともに、質的な効果に着目した活動・サービス推進を通じ、住民満足度の向上、産業の活性化、グリーン化の実現など社会的価値・経済的価値、環境的価値等を高める多様で持続可能な都市が各地で形成され、国内外に紹介できる優良事例を創出する。

KPI第2階層

(社会領域) ※2
 - 未来技術の実装により、地域に住む誰もが利便性の高い生活を送り続けることができる地域社会の実現
 - 官民のモビリティ関連データの連携の基盤の構築
 - 教育の質向上のための環境整備
 (経済領域) ※2
 - 働く者にとって効果的なテレワークを推進
 (環境領域) ※2
 - 地域の脱炭素化の推進
 ※2：社会・経済・環境領域におけるスマートシティサービスの分野ごとの施策の進捗・効果等について、必要に応じ、関連する政府計画の指標・目標等と連携させる。

KPI第1階層

○スマートシティで構築された社会領域サービス数
 - 社会領域（モビリティ、防災／防犯、インフラ／施設、健康／医療、教育、行政等）
 ○スマートシティで構築された経済領域サービス数
 - 経済領域（産業／経済等）
 ○スマートシティで構築された環境領域サービス数
 - 環境領域（環境／エネルギー等）

工程

「1.2. スマートシティの推進」については、EBPMアドバイザリーボードと連携を図りつつ、KPI指標の数値を調査、分析、妥当性の検討を行い、達成を目指す便益を把握するための指標の導入や質的指標の導入等をはじめとしたKPI指標となるようロジックモデルの見直しを必要に応じて行う。なお、KPI指標の算出の際、適切な評価を行うために調査方法に留意する。

2. 狙い

- 1) スマートシティの地域での取組の現状・水準を把握
- 2) 取組推進に向けた国の施策の状況を把握
- 3) 地域・国における取組成果の効果的な評価方法について継続的に検討・充実を図る

3. 具体的な検証項目

担当府省	対象施策	工程表の箇所	確認するエビデンス等	予定	必要なデータ例
4 内閣府 (CSTI)	スマートシティ	社資13 (p68-70)	・スマートシティの構築による社会的価値、経済的価値、環境的価値への影響（どのような効果が発現するか）及びスマートシティの活動状況等との関係 ・KPIやモニタリング指針等の先行例	R4～：指標充実・あり方、継続的データ取得手法等の検討等 関係事業で評価指標指針を参考として活用。先進事例をガイドブック改訂等により横展開	・社会（教育、健康）、経済（雇用、買物）、環境（移動、防災）などの指標設定事例等 ・自治体、民間の取組（内容・水準）、大学等の地域拠点、人材育成等の活動の情報等 ・国、自治体でのケーススタディによる試

【社会資本整備等：新しい時代に対応したまちづくり、地域づくり】

4. スマートシティ

エビデンス構築の進捗状況

(1) スマートシティの基盤整備

- データ連携、都市OSに関しては、都市OSの導入地域数が18※件（R3.3）から47※件（R4.3）に増加。※定義等の精査検討中
APIカタログを公開した都市数は14件（R4.3）、都市OSを介したデータ連携都市数は26件（R4.3）であった。
- 推進体制に関しては、スマートシティに取り組む自治体数及び民間企業・地域団体数の数として、官民連携プラットフォームの会員・オブザーバー数が827件（R3.9）から922件（R4.9）となった。

(2) スマートシティサービスの普及

- スマートシティ数は33※件（R3.3）から78※件（R4.3）に増加し、スマートシティで構築された社会領域、経済領域、環境領域のサービス数は97件（R4.3）となった。※定義等の精査検討中
- 今年度のスマートシティ関係事業の合同審査において、本年4月にとりまとめたスマートシティ施策のKPI設定指針を対象事業のKPI設定の際の参考として示し、地域選定を行った。

今後の予定

(1) スマートシティの基盤整備

- スマートシティガイドブックへ反映させる先進事例の選定、及び、スマートシティ構築を先導する人材像の整理を今年度中に実施。

(2) スマートシティサービスの普及

- スマートシティ施策のKPI設定指針について、自治体でのワークショップなどを通じて、サービス等にかかる必須指標の設定や活用のためのUIの整備を行い、今年度中に充実化を図る。

⇒スマートシティガイドブックや官民連携プラットフォームの活動等を通じた先進事例の横展開を図る他、スマートシティ施策のKPI設定指針等を踏まえつつ、適切な指標設定に向けて引き続き既存情報の収集・整理や検討を進める。また、進捗状況を踏まえ、改革工程表の見直しを図る。

改革工程表2021において設定されたKPIの実績値

社会資本整備等 3. 新しい時代に対応したまちづくり、地域づくり

KPI第2階層	KPI第1階層	工程（取組）
<ul style="list-style-type: none"> ○データガバナンス体制を整備したスマートシティ数：78 (R4.3) ○都市OSを介したデータ連携都市数：26 (R4.3) ○APIカタログ上でのAPI公開件数：14 (R4.5) 	<ul style="list-style-type: none"> ○サービス分野毎のオープンデータ数：388 (R4.5) ○データ連携・ガバナンス等に関する研修の参加者数：- 	<p>(スマートシティの基盤整備)</p> <p>①データ連携</p>
<ul style="list-style-type: none"> ○データガバナンス体制を整備したスマートシティ数：78 (R4.3) ○都市OSを介したデータ連携都市数：26 (R4.3) ○APIカタログ上でのAPI公開件数：14 (R4.5) 	<ul style="list-style-type: none"> ○都市OS（データ連携基盤）の導入地域数：2025年度までに100地域：47※ (R4.3) ←18※ (R4.3) ※定義等の精査検討中 ○APIカタログを公開した都市数：14 (R4.5) 	<p>②都市OS</p>
<ul style="list-style-type: none"> ○一定の知識を持つスマートシティ運営従事者数：282 (R4.9) ○行政、運営組織のスマートシティ担当者数（人的コミットの確保）：282 (R4.9) 	<ul style="list-style-type: none"> ○スマートシティ構築を先導する人材数：- ○スマートシティの人材育成プログラムの受講者数：- ※（スマートシティの人材育成プログラムを構築した後、数値目標を設定） 	<p>③人材の確保</p>
<ul style="list-style-type: none"> ○スマートシティサービスの運営組織数：282 (R4.9) ○スマートシティに参画している地域連携組織数（CivicTech組織、リビングラボ等）：- ○市民・関係人口のスマートシティの活動への（認知・浸透）参画の促進数：- 	<ul style="list-style-type: none"> ○スマートシティに取組む自治体および民間企業・地域団体の数（官民連携プラットフォームの会員・オブザーバ数）：2025年度までに1000団体：922 (R4.9) ←827 (R3.9) ○優良モデル、課題解決に関する質の高い情報発信数：232 (R4.9) 	<p>④推進体制</p>

改革工程表2021において設定されたKPIの実績値

社会資本整備等 3. 新しい時代に対応したまちづくり、地域づくり

KPI第2階層	KPI第1階層	工程（取組）
<p>— (次年度以降に客観的指標を設定)</p>	<p>○スマートシティにおけるサービスに関する評価指標の設定件数：—</p>	<p>(スマートシティサービスの普及)</p>
<p>— (次年度以降に客観的指標を設定)</p>	<p>○スマートシティ数：2025年度までに100地域： 78※（R4.3）←33※（R3.3） ※定義等の精査検討中</p>	
<p>(社会領域) ※2 - 未来技術の実装により、地域に住む誰もが利便性の高い生活を送ることができる地域社会の実現 - 官民のモビリティ関連データの連携の基盤の構築 - 教育の質向上のための環境整備</p> <p>(経済領域) ※2 - 働く者にとって効果的なテレワークを推進</p> <p>(環境領域) ※2 - 地域の脱炭素化の推進</p> <p>※2：社会・経済・環境領域におけるスマートシティサービスの分野ごとの施策の進捗・効果等について、必要に応じ、関連する政府計画の指標・目標等と連携させる。</p>	<p>○スマートシティで構築された社会領域サービス数 - 社会領域（モビリティ、防災／防犯、インフラ／施設、健康／医療、教育、行政 等）</p> <p>○スマートシティで構築された経済領域サービス数 - 経済領域（産業／経済 等）</p> <p>○スマートシティで構築された環境領域サービス数 - 環境領域（環境／エネルギー 等）</p> <p>：2025年度までに3領域の合計で100：97（R4.3）</p>	<p>①社会領域 ②経済領域 ③環境領域</p>

【参考】スマートシティ施策のKPI設定指針の作成（2022年4月）

- 国によるスマートシティ施策の評価枠組み・評価指標の設定、及び、地域（自治体・コンソーシアム等）によるスマートシティ施策の評価枠組み・基幹的評価指標についての検討を実施
- EBPMの方法論に基づくスマートシティの施策を評価の枠組みの構築を目指す

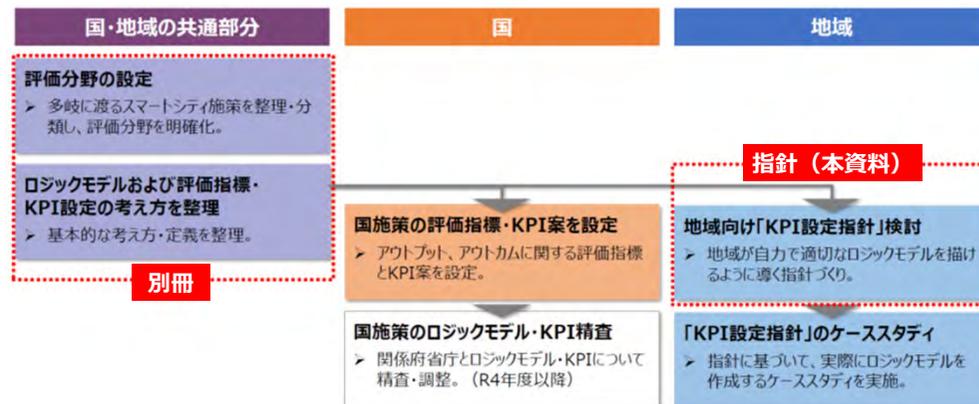
内閣府Webサイトに掲載-> https://www8.cao.go.jp/cstp/society5_0/smartcity/index.html

評価指標等の検討体制

スマートシティ評価指標に関する有識者検討会 (2021年10月～2022年2月まで3回開催)

- | | |
|-------|--------------------------|
| 浅見 泰司 | 東京大学大学院工学系研究科 教授 |
| 石田 哲也 | 東京大学大学院工学系研究科 教授 |
| 井上 茂 | 東京医科大学公衆衛生学 教授 |
| 出口 敦 | 東京大学大学院新領域創成科学研究科 教授<座長> |
| 村木 美貴 | 千葉大学大学院工学研究科 教授 |
| 森本 章倫 | 早稲田大学社会環境工学科 教授 |

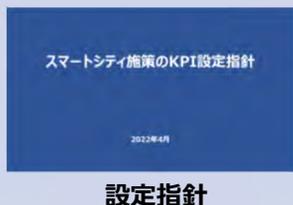
(検討事項)



検討成果の概要

地域（コンソ等）施策担当者に向けて

- 地域（コンソ等）に向けた、ロジックモデルの描き方およびKPI設定の指針（案）を作成
- 将来的に、コンソ等が有益な評価指標を検討・設定できる指針となることを目指す



② ロジックモデルの基本形・全体像



※スマートシティレジネンス (SCR) : 各種スマートシティ・サービスの立ち上げや充実化、維持がしやすい環境の整っている程度を表す指標群 15

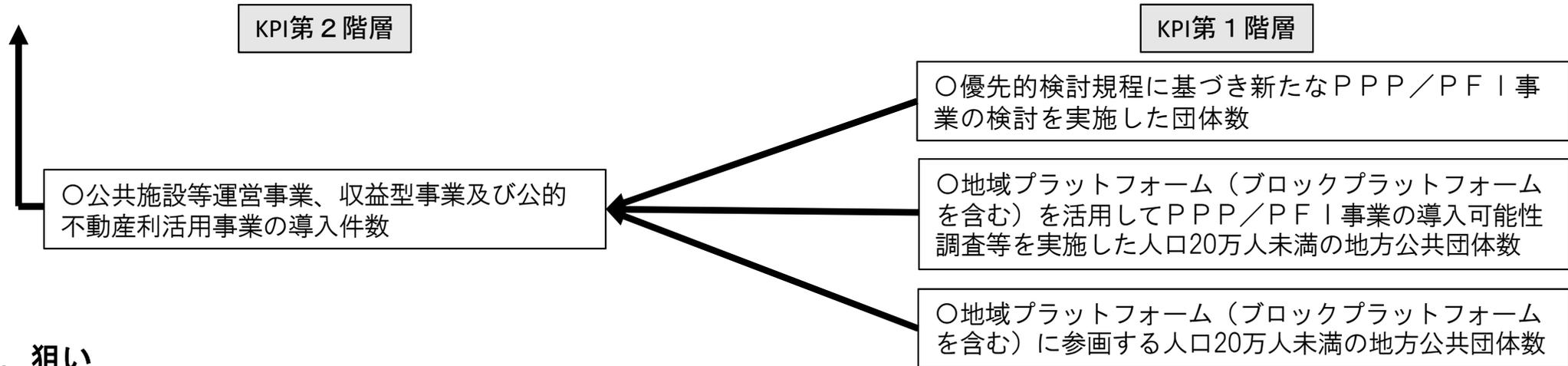
出典：「スマートシティ施策のKPI設定指針」（内閣府）

【社会資本整備等:PPP/PFIの推進】

1. 政策体系の概要

政策目標：民間の資金・ノウハウを最大限活用するとともに、公的負担の最小化を図るため、「PPP/PFI推進アクションプラン」に基づき、多様なPPP/PFIの活用を重点的に推進するとともに、地方公共団体等がPPP/PFIに取り組みやすい方策等を講じる。

- ・なお、2013年度～2022年度の10年間で21兆円としたPPP/PFIの事業規模（契約期間中の総収入）目標を前倒しで達成したことを受け、2022年～2031年度の新たな目標を設定するとともに推進方策を拡充し、PPP/PFIが活用される地域と分野を大幅に拡大する。



2. 狙い

PPP/PFIの推進による公的負担の最小化、効率的かつ効果的であって良好な公共サービスの実現

3. 具体的な検証項目

	担当府省	対象施策	工程表の箇所	確認するエビデンス等	予定	必要なデータ例
5	内閣府 ほか	PPP/PFI	社資10 (p65)	<ul style="list-style-type: none"> ・ PFI事業による公的負担の削減 ・ 優先的検討規程の策定および地域プラットフォームの活用とPFI事業実施団体の関係（KPIと政策目標の関係） ・ 公的負担削減以外のPFI事業の実施効果を確認し、新たな目標設定の検討に反映 ・ 継続的に指標の充実を図る 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 本年秋までに、より効果的な優先的検討規程および地域プラットフォーム（ブロックプラットフォームを含む）の活用に向けた分析を実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 期間満了PFI事業のアンケートデータ、事業報告書 ・ 自治体別のPFI事業実施状況 ・ 優先的検討規程の策定状況 ・ 地域プラットフォームの活用状況 ・ PPP/PFIの実績・効果（事業規模、歳出削減・歳入増加効果、公共サービスの質の向上等）

【社会資本整備等：公共投資における効率化・重点化と担い手確保】

5. PPP/PFI

エビデンス構築の進捗状況

(1) 優先的検討規程に関する調査

優先的検討規程の策定状況を把握し、PFI事業実施状況との関連性を分析するために、

- ①令和3年10～12月に全自治体（1,788）へのアンケートを実施。
 - ②全自治体における優先的検討規程の策定状況についてデータを入手。
 - ③当室が保有するPFI事業実施状況との接続データを作成し、以下を確認。
- 優先的検討規程の策定済地方公共団体数は、平成28年9月の18団体から令和2年度末では198団体に増加
 - 優先的検討規程未策定の地方公共団体におけるPFI事業実施率は14%に留まるが、策定済団体では61%に向上

(2) 地域プラットフォーム（ブロックプラットフォームを含む）に関する調査

地域プラットフォーム（ブロックプラットフォームを含む）の活用状況を分析するために、

- ①令和3年10～12月に全自治体（1,788）へのアンケートを実施。
 - ②全自治体における地域プラットフォームへの参画状況についてデータを入手し、以下を確認。
- 地域プラットフォーム（ブロックプラットフォームを含む）を活用して導入可能性調査等を実施した地方公共団体数は、平成30年度末153団体から令和2年度末255団体に増加
 - 地域プラットフォーム（ブロックプラットフォームを含む）に参画する地方公共団体数は、平成30年度末385団体から令和2年度末649団体に増加

今後の予定

今後も継続して、優先的検討規程、地域プラットフォーム（ブロックプラットフォームを含む）に関する分析のため、データの入手・整備・分析等を行う。